

下水道事業特別会計

議案第 8 号資料

平成 3 1 年度

小 金 井 市

下 水 道 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
		千円	千円	千円
1 分担金及び金		2	2	0
	1 負担金	2	2	0
2 使用料及び料		974,889	996,530	△21,641
	1 使用料	974,556	996,257	△21,701
	2 手数料	333	273	60
3 国庫支出金		11,815	315	11,500
	1 国庫補助金	11,815	315	11,500
4 都支出金		890	192	698
	1 都補助金	890	192	698
5 財産収入		21	9	12
	1 財産運用収入	21	9	12
6 寄附金		1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
7 繰入金		594,998	416,665	178,333
	1 他会計繰入金	419,058	416,665	2,393
	2 基金繰入金	175,940	0	175,940
8 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
9 諸収入		63	69	△6
	1 延滞金及び過料	2	2	0
	2 雑収入	61	67	△6
0 市債		0	44,000	△44,000
	0 市債	0	44,000	△44,000
歳入合計		1,582,680	1,457,784	124,896

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下 水 道 費		千円 1,377,507	千円 1,319,996	千円 57,511
	1 下 水 道 管 理 費	1,179,291	1,119,856	59,435
	2 下 水 道 建 設 費	198,216	200,140	△1,924
2 基 金 積 立 金		21	10	11
	1 基 金 積 立 金	21	10	11
3 公 債 費		125,481	131,269	△5,788
	1 公 債 費	125,481	131,269	△5,788
4 予 備 費		79,671	6,509	73,162
	1 予 備 費	79,671	6,509	73,162
歳 出 合 計		1,582,680	1,457,784	124,896

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 12,705	千円	千円 1,052,220	千円 312,582
630		890,433	288,228
12,075		161,787	24,354
		21	
		21	
		98,672	26,809
		98,672	26,809
			79,671
			79,671
12,705		1,150,913	419,062

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

項 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業受益者負担金	千円 2	千円 2	千円 0	1 下水道事業受益者負担金	千円 2

説	明	千円
1 徴収猶予解除分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)	1
2 滞納繰越分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)	1

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道使用料	千円 974,556	千円 996,257	千円 △ 21,701	1 下水道使用料	千円 974,556

説	明	千円
1 現年賦課分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課)	964,100
2 滞納繰越分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課)	10,456

款 2 使用料及び手数料

項 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	千円 333	千円 273	千円 60	1 総務手数料	千円 333

説	明	千円
1 排水設備指定工事店指定申請等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課)	330
2 排水設備責任技術者登録等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課)	3

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土木費国庫補助金	千円 11,815	千円 315	千円 11,500	1 都市計画費補助金	千円 11,815

説	明
	千円
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱) 補助率 45/100、50/100	(下 水 道 課) 11,815

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土木費都補助金	千円 890	千円 192	千円 698	1 都市計画費補助金	千円 890

説	明
	千円
1 雨水流出抑制助成事業補助金 (雨水流出抑制助成事業補助要綱) 補助率 45/100	(下 水 道 課) 315
2 市町村下水道事業都費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱) 補助率 2.5/100	(下 水 道 課) 575

款 5 財産収入

項 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 利子及び配当金	千円 21	千円 9	千円 12	1 利子及び配当金	千円 21

説	明
	千円
1 公共下水道事業基金利子	(下 水 道 課) 21

款 6 寄附金

項 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 寄附金	千円 1	千円 1	千円 0	1 寄附金	千円 1

説	明
	千円
1 寄附金	(下 水 道 課) 1

款 7 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 419,058	千円 416,665	千円 2,393	1 一般会計繰入金	千円 419,058

説明	金額
1 一般会計繰入金 (下水道課)	千円 419,058

款 7 繰入金

項 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 公共下水道事業基金繰入金	千円 175,940	千円 0	千円 175,940	1 公共下水道事業基金繰入金	千円 175,940

説明	金額
1 公共下水道事業基金繰入金 (下水道課)	千円 175,940

款 8 繰越金

項 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 前年度繰越金	千円 1

説明	金額
1 前年度繰越金 (下水道課)	千円 1

款 9 諸収入

項 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金及び過料	千円 2	千円 2	千円 0	1 延滞金	千円 1
				2 過料	1

説明	金額
1 延滞金 (下水道課)	千円 1
1 過料 (下水道課)	1

款 9 諸 収 入

項 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 雑 入	60	66	△ 6	1 雑 入	60

説	明
1 過年度収入	(下 水 道 課) 千円 1
1 雇用保険掛金個人負担金	(下 水 道 課) 24
2 都道掘削復旧監督事務費	(下 水 道 課) 12
3 下水道台帳コピーサービス料金	(下 水 道 課) 24

款 0 市 債

項 0 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
0 下水道債	千円 0	千円 44,000	△ 44,000		千円

説	明
	千円

3 歳 出

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費	1,042,664	993,217	49,447	630		760,034
						41,229
						14,618

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
282,000			
42,441	1 報酬	2,336	1 職員人件費その他 () 83,670
	2 給料	39,300	(1) 下水道課関係経費 76,165
	3 職員手当等	29,700	2 給 料 (35,016)
	4 共済費	14,574	一般職給料 (9人) 35,016
	5 災害補償費	1	3 職員手当等 (27,815)
	9 旅費	219	地域手当 5,677
	11 需用費	1,287	扶養手当 1,032
	1 消耗品費	376	特別調整額 896
	3 燃料費	109	通勤手当 274
	5 印刷製本費	125	時間外勤務手当 1,723
	11 修繕料	677	住居手当 540
	12 役務費	867	児童手当 600
	1 郵便料	94	期末手当 9,413
	3 保険料	66	勤勉手当 7,660
	5 手数料	2	4 共 済 費 (13,246)
	6 その他の役務費	705	共済組合負担金 12,398
	13 委託料	205,560	職員互助会交付金 89
	14 使用料及び賃借料	3,137	災害補償法負担金 109
	18 備品購入費	10	社会保険料 650
	19 負担金補助及び交付金	731,773	5 災害補償費 (1)
	22 補償補填及び賠償金	10	公務災害補償費 1
	23 償還金利子及び割引料	1,604	9 旅 費 (87)
	27 公課費	12,286	普通旅費 87
13,596			(2) 下水道課関係経費(再任用職員) 7,505
			2 給 料 (4,284)
			再任用職員給料(2人) 4,284
			3 職員手当等 (1,885)
			地域手当 643
			通勤手当 210
			時間外勤務手当 46
			期末手当 596
			勤勉手当 390
			4 共 済 費 (1,328)
			共済組合負担金 755
			災害補償法負担金 12
			社会保険料 561
			9 旅 費 (8)
			普通旅費 8
			2 一般業務に要する経費(下水道課) 28,214
			1 報 酬 (2,336)
			公共下水道事業審議会委員報酬(7人) 213
			下水道総務非常勤嘱託職員報酬(1人) 2,123
			9 旅 費 (124)
			特別旅費 124
			11 需 用 費 (807)
			消耗品費 314
			燃 料 費 109
			印刷製本費 125
			修 繕 料 259

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						507,265
						196,922
				630		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
			12 役務費 (807)
			郵便料 34
			車両損害共済保険料 40
			自動車賠償責任保険料 26
			ガソリンカード新規・更新手数料 2
			公営企業会計共同運用システム利用料 705
			13 委託料 (9,311)
			排水設備台帳システム保守委託料 524
			地方公営企業会計導入支援委託料 5,400
			公営企業会計共同運用システム導入支援委託料 3,387
			14 使用料及び賃借料 (1,596)
			電子複写機使用料 227
			公共事業管理システム機器借上料 1,341
			排水設備台帳システム運用機器借上料 26
			有料道路通行料及び駐車料 2
			18 備品購入費 (10)
			一般機器類 10
			19 負担金補助及び交付金 (927)
			日本下水道協会負担金 423
			各種研修会負担金 484
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20
			22 補償補填及び賠償金 (10)
			下水道事故に係る賠償金 10
			27 公課費 (12,286)
			消費税及び地方消費税 12,277
			自動車重量税 9
219,677			3 流域下水道維持管理負担金 (下水道課) 726,942
			19 負担金補助及び交付金 (726,942)
			流域下水道維持管理負担金 726,942
			4 受益者負担金及び下水道使用料賦課徴収に要する経費 (下水道課) 196,922
			11 需用費 (40)
			消耗品費 40
			12 役務費 (60)
			郵便料 60
			13 委託料 (195,218)
			下水道使用料徴収事務委託料 195,217
			検定満期量水器取替委託料 1
			23 償還金利子及び割引料 (1,604)
			受益者負担金・下水道使用料還付金及び還付加算金 1,604
70			5 雨水浸透施設等設置助成事業に要する経費 (下水道課) 700
			19 負担金補助及び交付金 (700)

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						
2 下水道維持費	136,627	126,639	9,988			130,399
						130,399

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			雨水浸透施設等設置助成金 700
3,215			6 水質管理に要する経費 (下水道課) 3,215
			11 需用費 (11)
			消耗品費 11
			19 負担金補助及び交付金 (3,204)
			水質検査共同実施負担金 3,204
3,001			7 雨天時放流水の水質測定に要する経費 (下水道課) 3,001
			11 需用費 (429)
			消耗品費 11
			修繕料 418
			13 委託料 (1,031)
			越流水水質分析作業委託料 556
			水位測定装置定期点検委託料 475
			14 使用料及び賃借料 (1,541)
			雨量測定・観測システム借上料 1,541
6,228			
6,228	1 報酬	2,065	1 下水管きよの維持管理に要する経費 (下水道課) 136,627
	11 需用費	540	
	6 光熱水費	89	1 報 酬 (2,065)
	11 修繕料	451	下水道維持非常勤嘱託職員報酬 (1人) 2,065
	12 役務費	250	11 需 用 費 (540)
	2 電話料	130	光 熱 水 費 89
	3 保険料	120	修 繕 料 451
	13 委託料	40,595	12 役 務 費 (250)
	14 使用料及び賃借料	1,008	電 話 料 130
	15 工事請負費	77,968	下水道賠償責任保険料 120
	16 原材料費	14,201	13 委 託 料 (40,595)
			管路施設調査委託料 13,860
			汚泥処分委託料 3,960
			公共下水道管きよ及び雨水樹清掃委託料 22,297
			下水道台帳補正委託料 420
			複合型ガス検知器定期点検委託料 58
			14 使用料及び賃借料 (1,008)
			パーソナルコンピュータ借上料 51
			管路調査用カメラシステム借上料 26
			本管調査用管ロカメラ借上料 525
			下水道台帳システム借上料 406
			15 工事請負費 (77,968)
			公共下水道維持管理工事
			16 原 材 料 費 (14,201)
			維持補修用原材料 14,201

款 1 下水道費

項 2 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道建設費	198,216	200,140	△ 1,924	12,075		161,787
				12,075		137,528
						24,259

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
24,354			
24,354	11 需用費 1 消耗品費	160 160	1 管きょ建設に要する経費 (下水道課) 173,957
	13 委託料	72,352	11 需用費 (160) 消耗品費 160 13 委託料 (72,352)
	15 工事請負費	88,660	東小金井駅北口土地区画整理事業 下水道整備等委託料 22,060 公共事業管理システム歩掛改訂作 業委託料 1,342 マンホールトイレ用下水道施設実 施設計及び耐震診断調査委託料 48,950 15 工事請負費 (88,660) マンホールトイレ用下水道施設設 置工事 雨水浸透柵設置工事 マンホール鉄蓋取替工事 前原町二丁目ほか1箇所管きょ更 生工事
	19 負担金補助及び交付金	37,044	19 負担金補助及び交付金 (12,785) 都道掘削復旧監督事務費 80 都市計画道路3・4・11号線管 きょ新設工事負担金 12,705
			2 流域下水道建設に要する 経費 (下水道課) 24,259
			19 負担金補助及び交付金 (24,259) 多摩川流域下水道野川処理区建設 負担金 17,637 多摩川流域下水道北多摩一号処理 区建設負担金 5,082 荒川右岸東京流域下水道荒川右岸 処理区建設負担金 1,540

款 2 基金積立金

項 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業基金積立金	21	10	11			21
						21

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	25 積立金	21	
			1 公共下水道事業基金積立金 (下水道課) 21
			25 積立金 (公共下水道事業基金積立金 (積立 利子)) 21

款 3 公債費

項 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	97,200	99,940	△ 2,740			93,738
						93,738
2 利 子	28,281	31,329	△ 3,048			4,934
						4,934

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
3,462			
3,462	23 償還金利息及び割引料	97,200	1 市債償還元金 (下水道課) 97,200
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還元金) 97,200
23,347			
23,330	23 償還金利息及び割引料	28,281	1 市債償還利子 (下水道課) 28,264
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還利子) 28,264
17			2 一時借入金利息 (下水道課) 17
			23 償還金利息及び割引料 (一時借入金利息) 17

款 4 予 備 費

項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	79,671	6,509	73,162			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	
79,671			

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期 手 当	末 手 当	勤 手 当	勉 手 当			其 他 の 手 当
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	9	4,401					4,401	650	5,051
	計	9	4,401					4,401	650	5,051
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	9	4,209					4,209	676	4,885
	計	9	4,209					4,209	676	4,885
比較	長 等									
	議 員									
	その他		192					192	△26	166
	計		192					192	△26	166

給与費明細書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(1) 10	39,300	29,100	68,400	13,924	82,324	
前年度	(2) 9	38,801	27,231	66,032	15,498	81,530	
比 較	(△1) 1	499	1,869	2,368	△1,574	794	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		6,320	1,032	896	484	
前年度		6,067	852	896	628		1,426
比 較		253	180		△144		343
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
	本年度		540		10,009	8,050	29,100
	前年度		360		9,622	7,380	27,231
	比 較		180		387	670	1,869

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	499	給 与 改 定	・給与改定の状況 前年度（予定） 給料の改定率 % 改定実施時期 平成31年4月	給料表の初任給及び 初任層の改定
		普 通 昇 給	・平均昇給率 1.4 % ・昇給職員数 7 人	
		そ の 他	・職員数の変動等 120 ・前年度給与改定見込分 120 0	職員数の異動状況 本年度 10 人 前年度 9 人 差 1 人
職 員 手 当	1,869	制 度 改 正	△ 1	期末手当
		そ の 他	1,870	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
平成30年12月1日現在	平均給料月額	329,756	-
	平均給与月額	406,661	-
	平均年齢	44歳3月	-
平成29年12月1日現在	平均給料月額	320,722	-
	平均給与月額	394,454	-
	平均年齢	42歳7月	-

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)
高校卒	145,600	143,000	(一般職) 148,600	146,000
大学卒	183,700	-	(一般職) 180,700	-

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	5	()	()	5	()	()
	4	1	11.1	4	()	()
	3	3	33.3	3	()	()
	2	2	22.2	2	()	()
	1	3	33.4	1	()	()
	計	9	100.0	計	-	-
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在	5	()	()	5	()	()
	4	1	10.0	4	()	()
	3	3	30.0	3	()	()
	2	1	10.0	2	()	()
	1	5	50.0	1	()	()
	計	10	100.0	計	-	-

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は専任主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	-	統括技能長の職務	技能長及び専任技能主査の職務	技能主任の職務	同上

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(0.10) 0.200	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(0.10) 0.200	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	-	(2.35) 4.45	有	

()内は、再任用短時間勤務職員である。

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額・定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当

支給対象地域	小 金 井 市 全 域
支給率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・ 支給額及び支給限度額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 現 在 高 見 込 額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1下水道債	1,361,442	1,261,502	0	97,200	1,164,302
合 計	1,361,442	1,261,502	0	97,200	1,164,302